

JILPT 調査シリーズ

No. 31

2007年3月

就業・社会参加に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



就業・社会参加に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構では、就業と生活、社会活動の状況などを把握し、労働に関する政策研究に広く活用することを目的として、「就業・社会参加に関する調査」を継続して行うこととし、その第1回を2006年12月に実施した。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたものである。主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象者の属性別の詳細なクロス集計結果を資料として掲載した。

なお、今回の調査では、職業能力開発、生活、社会活動等の基本的な調査項目に加え、特別テーマとして「働き方と健康」を取り上げた。

調査にご協力いただいた皆様には、この場を借りて篤く御礼申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただければ幸いである。

2007年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小 野 旭

目 次

第1章 調査要綱	3
1 調査の概要	3
2 用語の説明	5
3 回答者の基本属性	6
第2章 調査結果	13
第1節 職業能力開発について	13
1 職業能力開発の実施状況〔雇用者・就業者・無業者〕	13
2 職業能力開発に費やす時間〔就業者・無業者〕	18
3 職業能力開発の目的〔就業者・無業者〕	19
4 職業能力開発を行う上での問題点、行っていない理由〔就業者・無業者〕	19
5 職業能力開発に対する支援〔雇用者・就業者・無業者〕	21
6 職業能力開発を行う上で支援が不十分だと思うもの〔雇用者・就業者・無業者〕	22
7 職業能力開発に対する評価〔雇用者・就業者・無業者〕	24
8 職業能力開発に関する今後の希望・予定〔雇用者・就業者・無業者〕	26
第2節 キャリアパス及び職業能力要件について	34
1 キャリアパスに関する就業者の認識〔就業者〕	34
2 雇用者に対するキャリアパスの提示〔雇用者〕	35
3 職業能力要件に関する雇用者の認識〔雇用者〕	37
4 キャリアパスに関する認識と職業能力開発に関する希望〔雇用者〕	40
5 雇用者に対するキャリアパスの提示と職業能力開発に関する希望〔雇用者〕	41
第3節 社会活動について	44
1 社会活動への参加状況	44
2 社会活動の目的	44
3 社会活動に対する支援	45
4 社会活動に関する今後の希望・予定	48
5 社会活動を行う上での問題点、行っていない理由	49
第4節 仕事を原因とする就業者の健康問題について	52

1	職場での健康被害事例〔就業者〕	52
2	健康問題に関する窓口や情報源などの認知度・利用状況〔就業者〕	52
3	今後1年以内に仕事が原因で健康を害する可能性〔就業者〕	54

資料

	調査票（A票：収入のある仕事をした者が対象）	61
	調査票（B票：収入のある仕事をしなかった者が対象）	87
	付属統計表（A票：収入のある仕事をした者が対象）	105
	付属統計表（B票：収入のある仕事をしなかった者が対象）	271